



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,433	△19.6	3,397	△19.7	△293	—	75	△88.5	49	△90.6
30年3月期第1四半期	4,271	70.2	4,229	70.1	350	—	663	170.8	524	216.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △324百万円(—%) 30年3月期第1四半期 1,962百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.14	—
30年3月期第1四半期	12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	103,672	56,268	54.3	1,301.77
30年3月期	106,105	57,241	53.9	1,324.28

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 56,268百万円 30年3月期 57,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	49,525,649株	30年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,300,818株	30年3月期	6,300,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	43,224,832株	30年3月期1Q	43,224,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
<u>平成31年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書四半期推移	11
<u>平成31年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	12
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から6月30日まで)における世界経済は、米国では、個人消費と設備投資を中心とした成長が持続し、欧州でも金融緩和などにより景気が緩やかに拡大しました。中国では、個人消費が引き続き堅調であり、輸出も増加するなど景気は底堅く推移し、ASEAN諸国でも総じて経済成長が持続しております。また、日本においても国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から5月21日に23,002円37銭まで上昇しました。その後もイタリアなどの政情不安から一時的な調整はありましたが、米国と北朝鮮の対話の可能性が高まり地政学リスクが低下したことに加え、米国の経済や企業業績が好調なことが相場を支えました。しかし6月中旬以降、米国が中国に対する制裁措置を明らかにしたことから貿易戦争への警戒感が高まり、当第1四半期連結会計期間末の終値は22,304円51銭まで反落しました。

米国株式市場は、長期金利の上昇を背景に1月より調整していましたが、経済や企業業績の拡大を背景に、第1四半期連結累計期間はおおむね回復基調となりました。ハイテク銘柄の比率が高いナスダック総合指数や、中小企業の比率が高いラッセル2000指数は、6月20日に史上最高値(終値ベース)を更新しました。中国や香港の株式市場は、横ばい基調で推移していましたが、6月に入ると米国との貿易摩擦の懸念が高まり、下げ足を速めました。またASEAN諸国の株式市場は、米国金利の上昇を背景とした通貨安や金利上昇の影響を受け、下落基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「超リテール証券」の実現に向け、他社とは異なる視点でのサービス提供により、お客様満足度の向上に努めております。

他社との差別化を図る戦略の一つとして掲げるアジア株取引においては、子会社化したJAPAN SECURITIES INCORPORATEDへの人員派遣により、ベトナム株に関する情報提供の拡充やインフラ設備の充実を進めており、他社に類をみない同株取引システムの構築を目指しております。

またお客様が抱える相続等のお悩みを解決するソリューションサービスや、地域の金融機関や地方の大学と連携した地域活性化に関する取組み等についても、引き続きサービスの提供に取り組むと共に、新サービスの開発や新たな団体機関との連携を目指して取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は20億19百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は12億33百万円(同28.5%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は1億79百万円(同17.4%増)、金融費用は35百万円(同14.6%減)となり差引金融収支は1億43百万円(同29.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の減少等により、販売費・一般管理費は36億91百万円(同4.8%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億36百万円等により3億72百万円、営業外費用は投資事業組合運用損等により2百万円となりました。これにより営業外損益は3億69百万円(同18.1%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益4億15百万円等により4億24百万円、特別損失は合併関連費用により1億84百万円となりました。これにより特別損益は2億39百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は34億33百万円(同19.6%減)、営業損失は2億93百万円、経常利益は75百万円(同88.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円(同90.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,036億72百万円と、前連結会計年度末に比べ24億33百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金32億31百万円の増加、預託金18億80百万円の増加、信用取引資産64億78百万円の減少、立替金18億55百万円の減少、短期差入保証金7億円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は474億3百万円と、前連結会計年度末に比べ14億60百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債41億10百万円の減少、預り金39億0百万円の増加、短期借入金8億20百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は562億68百万円と前連結会計年度末に比べ9億73百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金5億99百万円の減少、その他有価証券評価差額金3億64百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,501	15,733
預託金	22,952	24,832
顧客分別金信託	22,932	24,812
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	187	138
トレーディング商品	609	769
商品有価証券等	608	765
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	749	990
信用取引資産	33,323	26,845
信用取引貸付金	33,097	26,590
信用取引借証券担保金	226	255
立替金	2,179	324
顧客への立替金	2,179	311
その他の立替金	0	12
短期差入保証金	10	710
その他の流動資産	1,107	1,179
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	73,620	71,522
固定資産		
有形固定資産	3,835	3,900
無形固定資産	65	64
投資その他の資産	28,583	28,183
投資有価証券	26,677	26,453
退職給付に係る資産	748	775
繰延税金資産	89	—
その他	1,156	1,043
貸倒引当金	△88	△88
固定資産合計	32,485	32,149
資産合計	106,105	103,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	115
商品有価証券等	—	112
デリバティブ取引	5	3
信用取引負債	12,418	8,308
信用取引借入金	11,792	7,607
信用取引貸証券受入金	626	701
有価証券担保借入金	1,223	1,062
有価証券貸借取引受入金	1,223	1,062
預り金	16,550	20,451
顧客からの預り金	13,587	14,863
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,953	5,587
受入保証金	6,932	7,468
短期借入金	4,745	3,925
未払法人税等	391	58
賞与引当金	791	198
役員賞与引当金	63	—
その他の流動負債	1,048	1,130
流動負債合計	44,171	42,718
固定負債		
繰延税金負債	3,901	3,890
その他の固定負債	594	601
固定負債合計	4,496	4,492
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	195	192
特別法上の準備金合計	195	192
負債合計	48,863	47,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	32,879	32,280
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	47,736	47,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,346	8,982
退職給付に係る調整累計額	158	148
その他の包括利益累計額合計	9,505	9,131
純資産合計	57,241	56,268
負債・純資産合計	106,105	103,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,378	2,019
トレーディング損益	1,726	1,233
金融収益	152	179
その他の営業収益	13	0
営業収益計	4,271	3,433
金融費用	42	35
純営業収益	4,229	3,397
販売費・一般管理費		
取引関係費	602	605
人件費	2,153	1,937
不動産関係費	317	354
事務費	568	549
減価償却費	76	90
租税公課	71	62
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	90	93
販売費・一般管理費計	3,879	3,691
営業利益又は営業損失(△)	350	△293
営業外収益		
受取配当金	295	336
収益分配金	16	26
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	6	9
営業外収益合計	318	372
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	2
和解金	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	663	75

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	415
投資有価証券償還益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	6	3
特別利益合計	6	424
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
合併関連費用	—	184
その他	0	—
特別損失合計	3	184
税金等調整前四半期純利益	665	315
法人税、住民税及び事業税	47	14
法人税等調整額	93	252
法人税等合計	140	266
四半期純利益	524	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	49

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	524	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	△364
退職給付に係る調整額	△14	△9
その他の包括利益合計	1,438	△374
四半期包括利益	1,962	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962	△324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,719	1,371	79.7%	7,756
株券	1,688	1,347	79.8%	7,633
債券	—	—	—	0
受益証券	31	23	75.5%	123
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	9	556.6%	51
株券	0	9	—	50
債券	0	0	4.1%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	363	314	86.4%	1,482
その他の受入手数料	293	324	110.4%	1,357
合計	2,378	2,019	84.9%	10,649

※ 当第1四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、株券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,710	1,399	81.8%	7,817
債券	39	0	0.1%	84
受益証券	542	504	93.0%	2,256
その他	86	115	133.6%	490
合計	2,378	2,019	84.9%	10,649

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,378	961	69.8%	4,954
債券・為替等	348	272	78.2%	1,736
債券等	222	187	84.4%	948
為替等	125	84	67.2%	787
合計	1,726	1,233	71.5%	6,690

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 H29. 4. 1 H29. 6. 30	第2四半期 H29. 7. 1 H29. 9. 30	第3四半期 H29. 10. 1 H29. 12. 31	第4四半期 H30. 1. 1 H30. 3. 31	第1四半期 H30. 4. 1 H30. 6. 30
営業収益					
受入手数料	2,378	2,442	3,186	2,640	2,019
委託手数料	1,719	1,697	2,405	1,933	1,371
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	45	0	3	9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	363	394	406	318	314
その他の受入手数料	293	304	373	385	324
トレーディング損益	1,726	1,698	1,714	1,551	1,233
金融収益	152	156	171	176	179
その他の営業収益	13	13	14	7	0
営業収益計	4,271	4,311	5,087	4,376	3,433
金融費用	42	44	56	41	35
純営業収益	4,229	4,266	5,030	4,335	3,397
販売費・一般管理費					
取引関係費	602	653	696	672	605
人件費	2,153	2,144	2,330	2,184	1,937
不動産関係費	317	340	319	294	354
事務費	568	537	594	597	549
減価償却費	76	78	80	86	90
租税公課	71	73	82	86	62
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	1	△0
その他	90	73	83	116	93
販売費・一般管理費計	3,879	3,900	4,187	4,039	3,691
営業利益又は営業損失(△)	350	366	843	295	△293
営業外収益	318	82	220	378	372
営業外費用	5	6	6	△13	2
経常利益	663	442	1,057	688	75
特別利益	6	6	8	18	424
特別損失	3	—	6	254	184
税金等調整前四半期純利益	665	449	1,058	452	315
税金費用	140	29	236	△37	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	419	822	489	49

平成31年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	519	393,477	321	336,358	61.8%	85.5%	2,317	1,764,846
自己	4	38,484	4	45,543	106.0%	118.3%	24	141,456
委託	514	354,992	316	290,814	61.4%	81.9%	2,292	1,623,389
委託比率	99.1%	90.2%	98.5%	86.5%			98.9%	92.0%
東証シェア	0.14%	0.09%	0.10%	0.07%			0.15%	0.10%
1株当たりの 委託手数料	2円52銭		3円12銭				2円51銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	—	3
	株券 (金額)	9	251	—	4,586
	債券 (額面金額)	200	13	6.5%	221
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	0	0	—	4
	株券 (金額)	9	813	—	5,766
	債券 (額面金額)	3,473	1,974	56.9%	12,285
	受益証券 (金額)	113,708	99,997	87.9%	505,970
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第1四半期累計期間の引受高のうち、株券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 当第1四半期累計期間の募集売出しの取扱高のうち、株券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目	(A)	45,936	46,721	46,645
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,619	8,758	9,139
	金融商品取引責任準備金等	167	151	154
	一般貸倒引当金	0	1	1
	計 (B)	8,788	8,910	9,296
控除資産	(C)	18,115	18,579	18,187
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	36,609	37,052	37,754
リスク相当額	市場リスク相当額	4,304	4,255	4,365
	取引先リスク相当額	820	762	952
	基礎的リスク相当額	2,565	2,719	2,708
	計 (E)	7,690	7,737	8,026
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	476.0%	478.8%	470.3%